



川口けいすけのグリーンス川越

編集/発行 川越市議会議員 川口 啓介
 〒 350-8601 川越市元町1-3-1 川越市役所6F 政晴会議員控え室
 TEL 070-6998-3687 FAX 049-227-3810 E-mail kawaguchi-keisuke@outlook.com

68
 SINCE 2003

子どもの貧困対策について

3月議会川口の一般質問より

一般質問とは、市政全般について広く問いただすことにより、執行部の政治姿勢を明らかにし、また、その政治責任を明確化することにより、結果として現行政策を変更・是正させ、新規政策を採用（事業化）させる効果と目的がある。

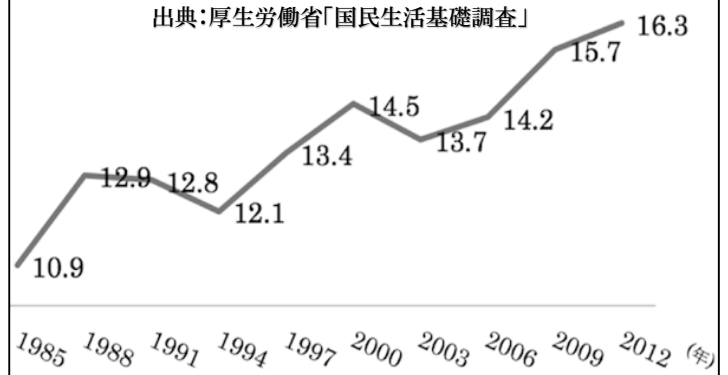


平成25年に「子供の貧困対策の推進に関する法律」が施行されて以降、子供の貧困問題はメディアでも多く取り上げられるようになりました。平成26年に厚生労働省が発表した「子供の相対的貧困率」は過去最悪の16.3%に上り、6人に1人の約325万人が*1貧困に該当します。これを35人学級に当てはめると、ひとクラスで5~6人が貧困状態にあるということになります。

ひとり親家庭の貧困率は54.6%で、経済協力開発機構(OECD)加盟34カ国中で最悪です。

図1 日本の子どもの貧困率(%)

出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」



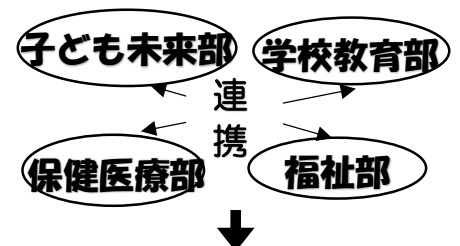
(*1調査時は年収122万円未満)

少しずつ動き出した政府に対して

国としては、内閣府に首相を長とする子どもの貧困対策会議を設置し、厚生労働省、文部科学省を含めた政府全体として対処していく体制ができました。具体的な施策として不十分ながら今年度予算に盛り込まれたものもあります。

県や政令市でも計画や対策作りが進む中、それ以外の自治体では取り組みが進んでいない印象です。具体的に事業化が進まない要因とされているのが「子どもの貧困状況の把握ができていないこと」と「どの部で、どんな支援を行うべきかを決められない縦割り行政の問題があること」で、川越市にも当てはまる課題だと感じ、**現状把握と対策を講じる上で欠かせない体制づくりを求めました。**

貧困状態に苦しんでいる子供がどこにいるのか、その貧困はどこに問題があり(例:親の離婚・病気・ケガ・他界・失業や親のギャンブルやアルコール依存など)、どんな支援が必要なのかといった現状把握が不十分で、各部署で持っている情報を共有・活用しきれていないことが川越市でも大きな課題です。(中面へ続く)



◎ 現状の把握

◎ 切れ目のない支援

◎ 情報共有

◎ 効果的・効率的な施策

川口の提言① ⇒ **全庁的な検討会議の早期設置を!**

子ども未来部の答弁 ⇒ 設置していきたい